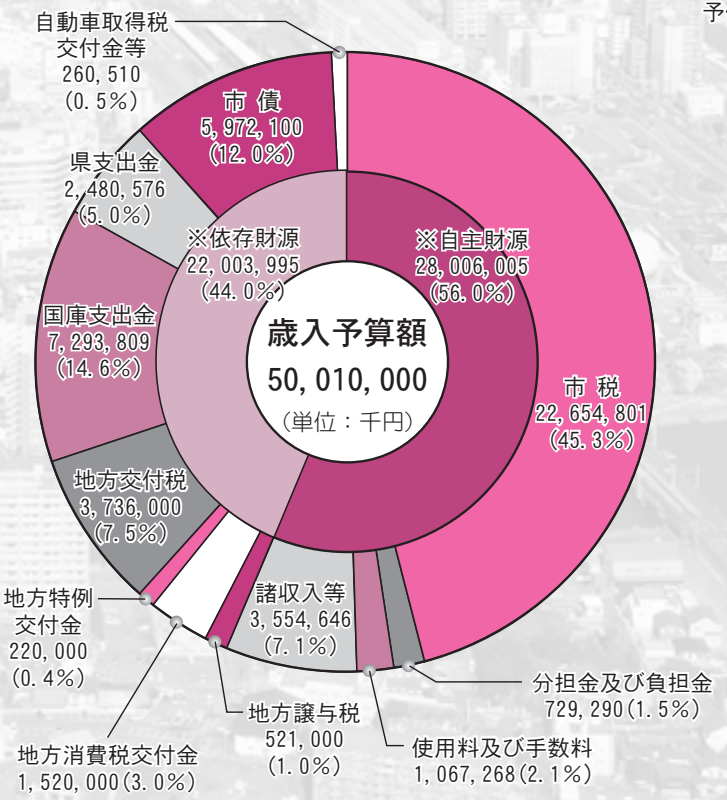
平成23年度予算の状況をお知らせします

問 財政課（☎826-1111　内線2451）

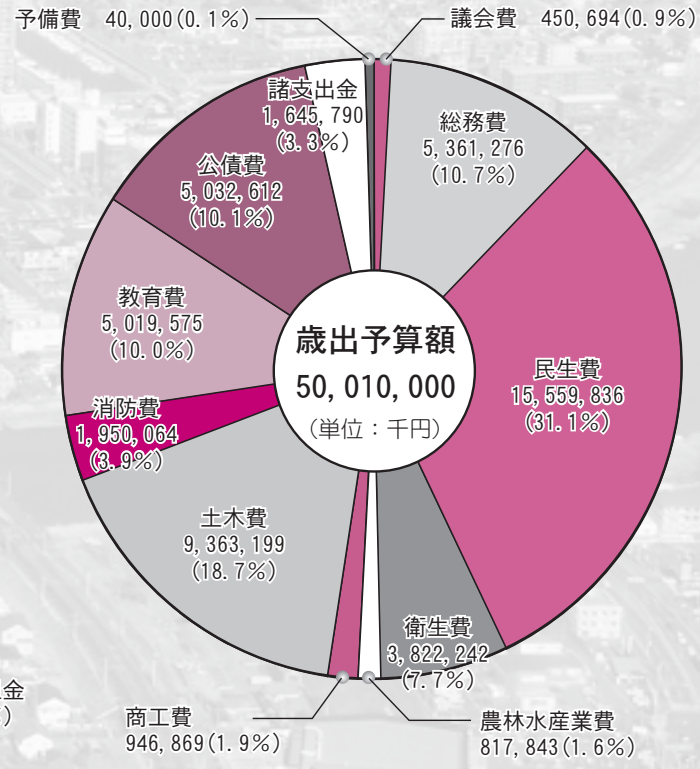
◍各会計別予算総括

会計別	平成23年度		平成22年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
一般会計	500億1000万円	56.8%	465億7000万円	57.3%	34億4000万円	7.4%
特別会計	379億8900万円	43.2%	347億6500万円	42.7%	32億2400万円	9.3%
公共用地先行取得事業	15億2579万円	1.7%	14億 911万円	1.7%	1億1668万円	8.3%
駐車場事業	2億5066万円	0.3%	2億4683万円	0.3%	383万円	1.6%
国民健康保険	149億2093万円	17.0%	144億 435万円	17.7%	5億1658万円	3.6%
老人保健	—	—	519万円	—	▲519万円	皆減
後期高齢者医療	12億1250万円	1.4%	12億 259万円	1.5%	991万円	0.8%
介護保険	78億5414万円	8.9%	73億 79万円	9.0%	5億5335万円	7.6%
下水道事業	53億1750万円	6.1%	50億 434万円	6.2%	3億1316万円	6.3%
公設地方卸売市場事業	1億2312万円	0.1%	2億5113万円	0.3%	▲1億2801万円	▲51.0%
農業集落排水事業	1億2644万円	0.1%	1億1311万円	0.1%	1333万円	11.8%
土浦駅前北地区市街地再開発事業	20億6378万円	2.4%	7260万円	0.1%	19億9118万円	2742.8%
水道事業	45億9414万円	5.2%	47億5496万円	5.8%	▲1億6082万円	▲3.4%
合計	879億9900万円	100.0%	813億3500万円	100.0%	66億6400万円	8.2%

◍一般会計歳入予算内訳（財源区分別）

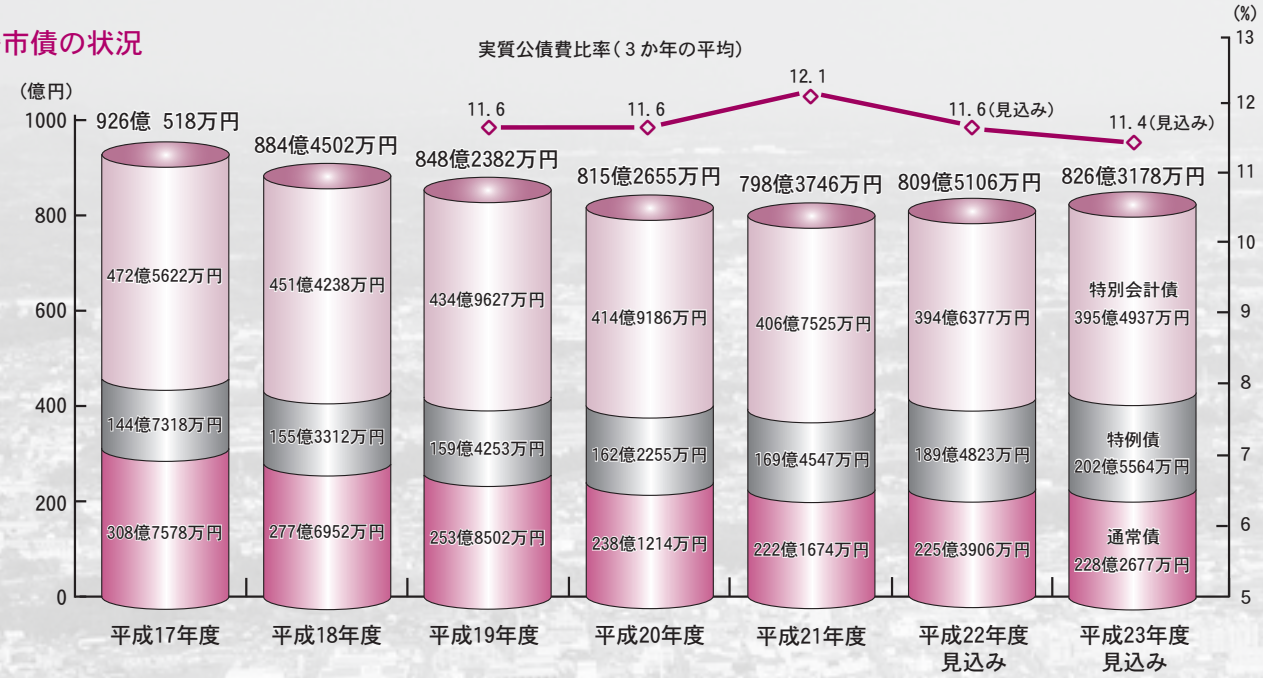


◍一般会計歳出予算内訳（目的別）



※市税や手数料など、市が自主的に収入することができるお金を「自主財源」といいます。この反対を「依存財源」といい、国県支出金や地方交付税などがこれにあたります。自主財源の割合が多いほど、市の財政運営が安定し自由度が増します。

◍市債の状況



平成23年度は、土浦駅前北地区市街地再開発事業債や新治地区公民館・新治運動公園建設の合併特例債など、全会計で88億5740万円の市債を発行する予定です。

市債発行額が元金償還額以上になるため、平成23年度末市債残高は、前年度比16億8072万円の増となる見込みです。ピーク時の1016億9702万円（平成10年）から比較すると、190億6524万円、18.7%の減となります。平成23年度末の市民一人当たりの市債残高見込みは576,245円です。（平成23年３月末住民基本台帳人口143,397人）

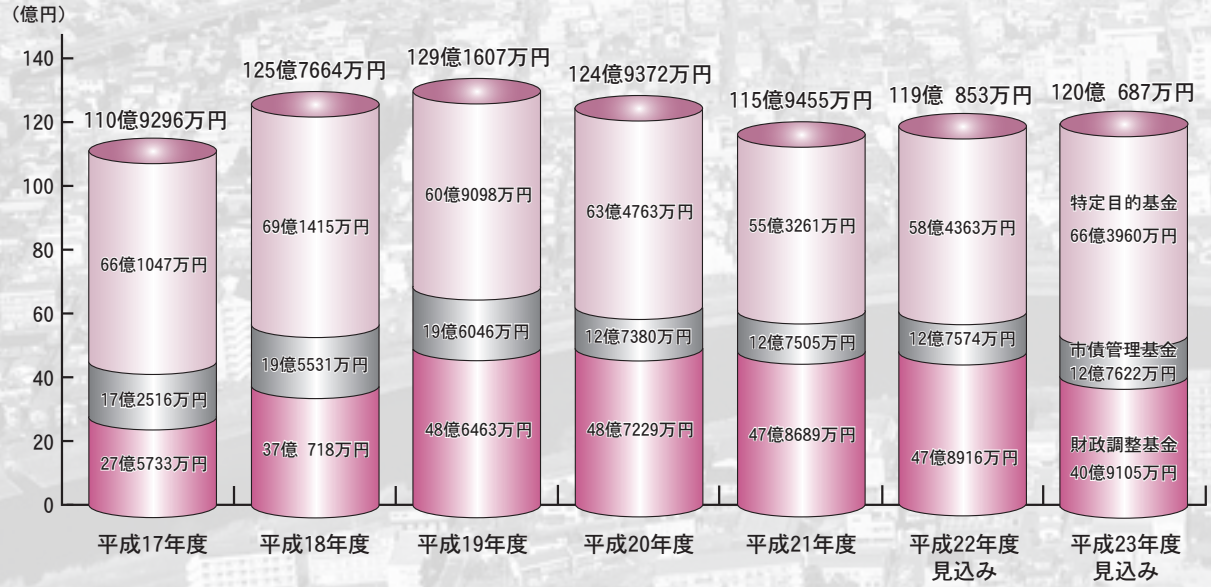
通常債…建設事業向けの地方債です。

特例債…建設事業以外の財源に充てられる地方債で、臨時財政対策費（地方交付税の財源不足を補うための地方債）などがあります。

特別会計債…下水道会計などの地方債です。

実質公債費比率…地方債の償還額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。この比率が、18%を超えると地方債を発行するときに県知事の許可が必要となります。

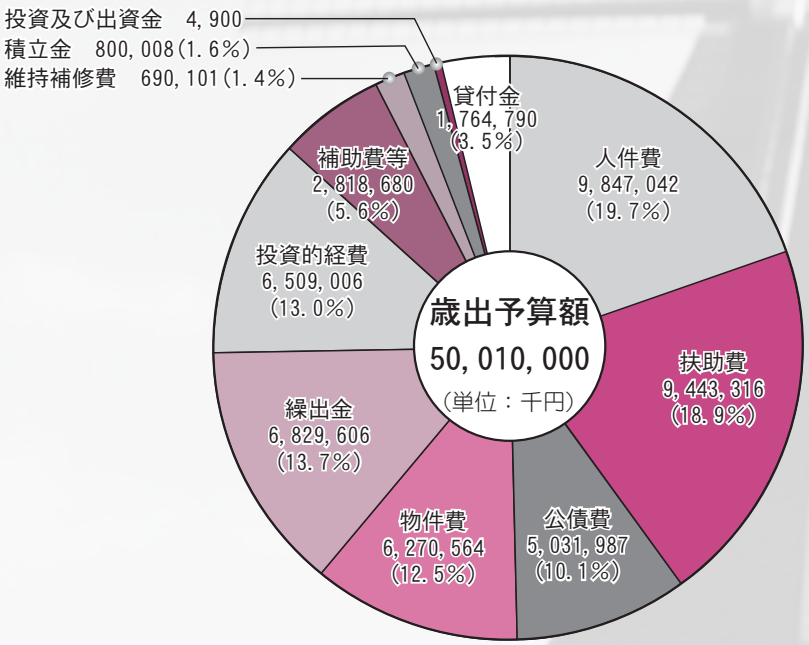
◍各種基金の状況



平成23年度は、財政調整基金を７億円活用します。また、新庁舎建設へ向けて５億円を積み立て、土地開発公社の運営の改革に向けて３億円を積み立てます。これにより、平成23年度末の基金総計は120億687万円、対前年度比0.8%の増となる見込みです。平成23年度末の市民一人当たりの基金残高見込みは83,732円です。

※上記基金には、特別会計基金および定額運用基金は含んでいません。

●一般会計歳出予算内訳（性質別）



人件費…職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
扶助費…児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
公債費…借り入れた市債（借金）の返済のための経費
物件費…物品の購入や特定の事業を委託するための経費
繰出金…特別会計に支出する経費
投資的経費…道路、橋りょう、学校、庁舎などの建設事業に要する経費
補助費等…各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
維持補修費…公共施設などの修繕費用
積立金…基金への積立金
投資及び出資金、貸付金…財団法人などに対する投資・出資金・貸付金

※人件費、扶助費、公債費で全体の約半分を占めています。これらは義務的経費と呼ばれ、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない経費で、この割合が小さいほど財政の弾力性があるとされています。
扶助費は、社会構造の変化や少子高齢化の影響で年々増加しています。

●一般会計予算を家計に例えると…（一年間の生活費を500万円と仮定）

≪歳　入≫

一般会計予算		家計に例えた場合			
項　目	予算額	項　目	年間収入額	月収入額	割　合
市　税	226億5480万円	給料	226万円	19万円	45.3％
各種交付金、地方交付税、国・県支出金など	160億3189万円	親からの仕送り	160万円	13万円	32.0％
負担金、使用料	17億9656万円	パート収入	18万円	2万円	3.6％
市　債	59億7210万円	ローンの借り入れ	60万円	5万円	12.0％
繰入金	7億 729万円	貯金の取り崩し	7万円	1万円	1.4％
その他	28億4736万円	その他	29万円	2万円	5.7％
合　計	500億1000万円	合　計	500万円	42万円	100.0％

≪歳　出≫

一般会計予算		家計に例えた場合			
項　目	予算額	項　目	年間支出額	月支出額	割　合
人件費	98億4704万円	食料費	98万円	8万円	19.7％
扶助費	94億4332万円	保健医療費	95万円	8万円	18.9％
公債費	50億3199万円	ローンの返済	50万円	4万円	10.1％
物件費	62億7056万円	被服費、光熱水費など	63万円	5万円	12.5％
繰出金	68億2961万円	子どもへの仕送り	68万円	6万円	13.7％
投資的経費	65億 900万円	耐久財、自宅の増改築など	65万円	6万円	13.0％
負担金補助および交付金	27億7868万円	親戚や知人への援助	28万円	2万円	5.5％
維持補修費	6億9010万円	自宅や設備の修繕	7万円	1万円	1.4％
その他	26億 970万円	その他	26万円	2万円	5.2％
合　計	500億1000万円	合　計	500万円	42万円	100.0％

※市の予算と家計の単純比較は困難ですので、あくまで目安として比較してください。